

1 労働者の構成

正規従業員は 67.2% , 非正規従業員は 32.8%

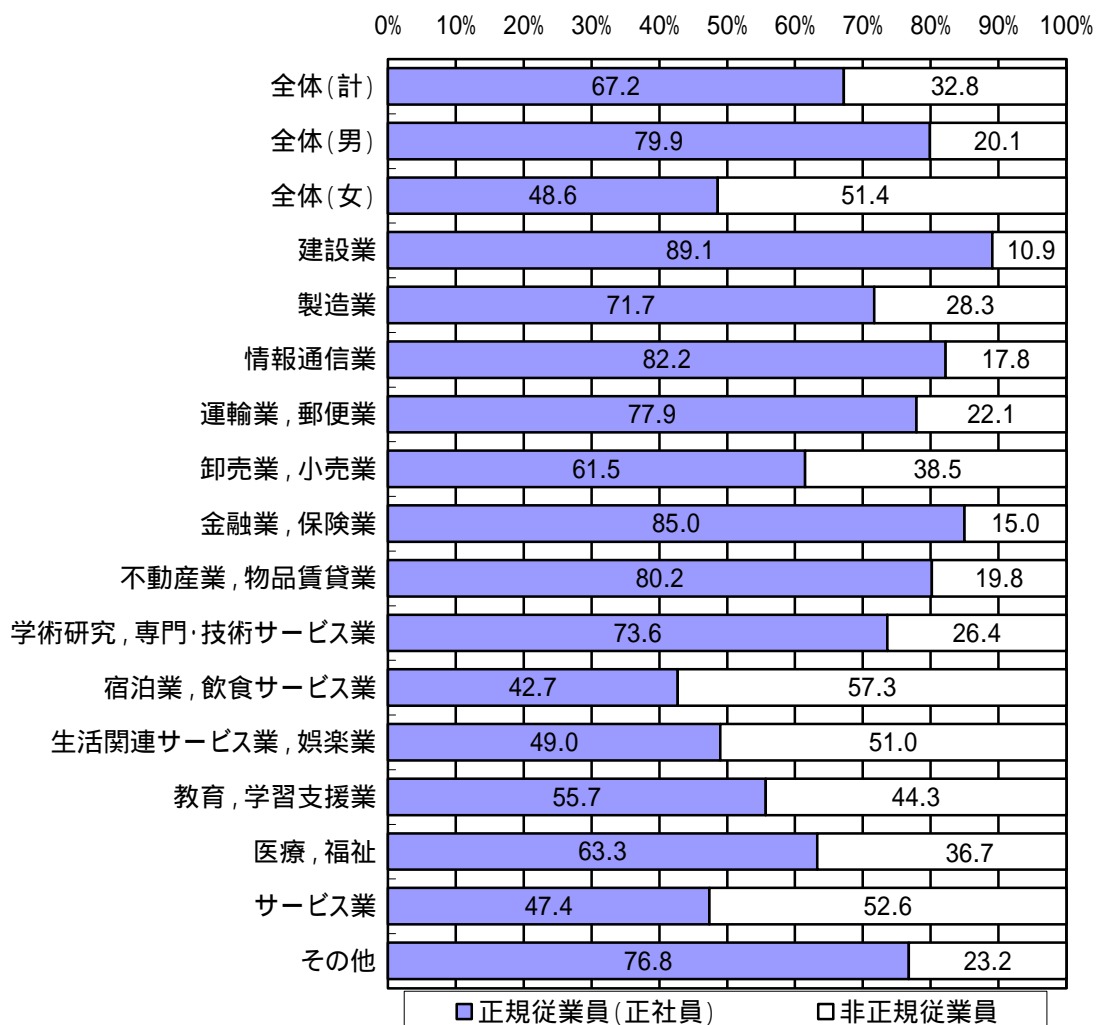
事業所に従事する労働者を契約形態別に分類すると、その構成は正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合は 67.2%（前年 69.0%）、非正規従業員（正規従業員以外の者）の割合は 32.8%（同 31.0%）であった。この割合は企業規模別ではそれほど大きな変化は見られないが、産業分類別では、「建設業」「金融業、保険業」「情報通信業」の正規従業員がそれぞれ 89.1%、85.0%、82.2%であるのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業」は 42.7%、47.4%とその格差が大きい。また、男女別では男性の正規従業員の割合が 79.9%であるのに対し、女性は 48.6%と男女間の格差も大きい。

非正規従業員の内訳は、「嘱託・契約社員」10.6%、「パートタイム労働者」13.5%、「臨時・アルバイト」3.6%、「派遣労働者」3.5%、「その他」1.6%となっている。

労働者の構成の「その他」の主なものは、「出向者」となっている。

（図 1，付表 2）

図 1 労働者の構成（N=34,120・労働者割合）



2 賃金

平均賃金は326,440円(40.0歳・12.8年)

平成20年7月における平均賃金は、平均年齢40.0歳(前年40.2歳)、平均勤続年数12.8年(同13.2年)で326,440円(同320,964円)であり、前年比+1.7%であった。

このうち「所定内賃金」は296,476円(同294,799円)で、その内訳は「基本給」が248,746円(同249,541円)、「諸手当」が47,730円(同45,259円)となっている。一方、「所定外賃金」は29,964円(同26,165円)となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢41.3歳(同41.0歳)、平均勤続年数14.0年(同14.1年)で、357,556円(同349,310円)となっており、女性は平均年齢36.8歳(同38.0歳)、平均勤続年数9.9年(同10.8年)で、234,296円(同245,278円)となっている。

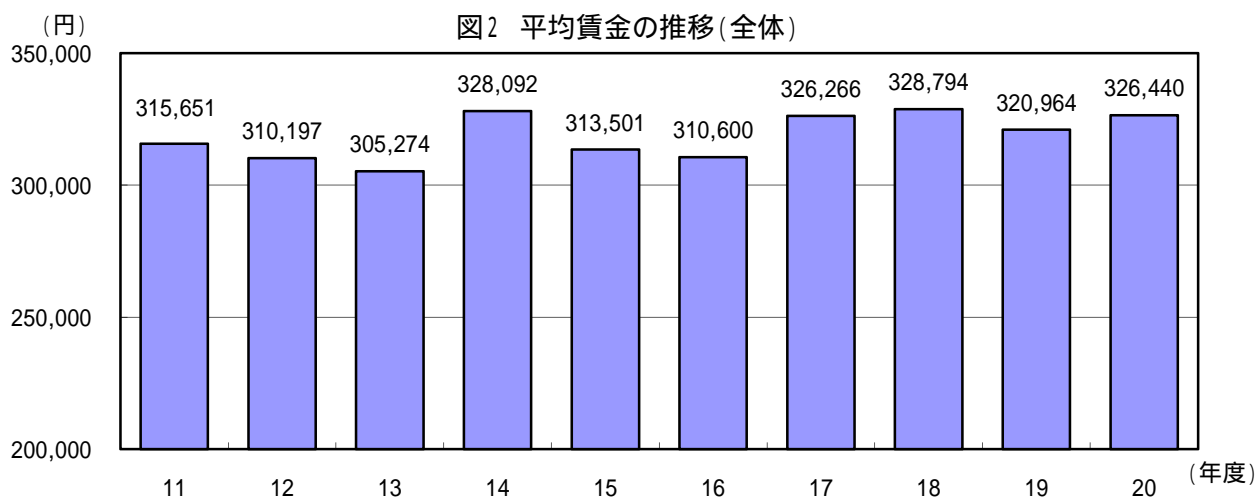
男女間の賃金格差は、123,260円(1.53倍)となっている。

(表2, 図2, 付表3-1)

表2 平均賃金(N=22,399人・労働者割合)

(単位:円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所 定 内 賃 金			所定外賃金	平均賃金
			基 本 給	諸 手 当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	40.0	12.8	248,746	47,730	296,476	29,964	326,440
男	41.3	14.0	268,191	55,560	323,751	33,805	357,556
女	36.8	9.9	190,459	29,711	220,170	14,126	234,296



産業別に平均賃金をみると、「情報通信業」が554,867円と最も高く、次いで「その他」が508,990円、「教育、学習支援業」が411,824円となっている。

賃金の内容を見ると、「生活関連サービス業、娯楽業」「その他」で諸手当の額がそれぞれ72,881円、63,138円と高くなっている。

また、「所定外賃金」は「情報通信業」「その他」がそれぞれ85,209円、72,133円と高いのに対し、「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」がそれぞれ7,054円、12,038円と低くなっている。

(表3, 付表3-1)

表3 産業別平均賃金 (N = 22,399人・労働者割合)

(単位: 円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
建設業	43.4	14.5	265,061	49,566	314,627	23,276	337,903
製造業	39.0	14.1	242,445	35,679	278,125	35,454	313,579
情報通信業	40.6	17.0	411,666	57,992	469,658	85,209	554,867
運輸業, 郵便業	44.6	12.6	182,239	59,794	242,033	50,286	292,319
卸売業, 小売業	37.8	12.2	246,547	40,850	287,397	17,643	305,040
金融業, 保険業	39.3	14.3	240,729	56,816	297,544	16,267	313,811
不動産業, 物品賃貸業	38.5	6.7	231,721	41,508	273,229	7,054	280,283
学術研究, 専門・技術サービス業	42.0	13.5	290,772	52,961	343,733	22,915	366,649
宿泊業, 飲食サービス業	34.1	8.5	197,695	53,401	251,096	17,107	268,203
生活関連サービス業, 娯楽業	36.6	7.1	175,633	72,881	248,514	18,915	267,429
教育, 学習支援業	44.7	14.9	340,271	59,515	399,786	12,038	411,824
医療, 福祉	37.2	9.1	220,369	50,659	271,028	19,362	290,390
サービス業	41.6	12.9	242,877	56,327	299,204	55,696	354,900
その他	38.4	16.4	373,719	63,138	436,857	72,133	508,990

企業規模別に平均賃金をみると、「10~29人」で288,853円、「30~99人」で283,339円、「100~299人」で302,216円、「300人以上」では385,167円となっている。

(表4, 付表3-1)

表4 企業規模別平均賃金 (N = 22,399人・労働者割合)

(単位: 円)

規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
10~29人	43.2	11.8	227,536	40,140	267,676	21,177	288,853
30~99人	40.6	11.6	212,879	45,575	258,454	24,885	283,339
100~299人	38.2	12.1	227,317	48,855	276,173	26,044	302,216
300人以上	39.1	14.6	294,542	52,344	346,886	38,281	385,167

3 特別手当（賞与）

平成19年年末賞与の平均は520,452円

平成19年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で520,452円（前年495,476円）となっており、これを産業別でみると、「情報通信業」が最も高く1,150,324円、次いで「その他」が1,029,635円となっている。

企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」規模と「300人以上」規模の支給額の格差は487,942円（2.99倍）となっている。（表5、図3、付表4）

平成20年夏季賞与の平均は483,476円

平成20年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で483,476円（前年483,431円）となっており、これを産業別でみると、「情報通信業」が最も高く1,050,551円、次いで「その他」が946,979円となっている。

企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」規模と「300人以上」規模の支給額の格差は442,295円（2.93倍）となっている。（表5、図4、付表4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N = 18,434人，夏季N = 17,659人・労働者割合）

（単位：円）

		平成19年年末賞与	平成20年夏季賞与
全 体		520,452	483,476
産 業 分 類	建 設 業	442,905	474,491
	製 造 業	513,502	490,542
	情 報 通 信 業	1,150,324	1,050,551
	運輸業，郵便業	354,718	341,901
	卸売業，小売業	453,002	439,871
	金融業，保険業	502,938	499,830
	不動産業，物品賃貸業	577,530	626,428
	学術研究，専門・技術サービス業	565,455	539,243
	宿泊業，飲食サービス業	349,662	255,891
	生活関連サービス業，娯楽業	261,525	203,995
	教育，学習支援業	916,287	748,237
	医 療，福 祉	511,034	425,146
	サ ー ビ ス 業	405,560	365,826
	そ の 他	1,029,635	946,979
規 模 分 類	10～29人	245,537	228,976
	30～99人	355,312	338,714
	100～299人	475,050	414,790
	300人以上	733,479	671,271

図3 年末賞与の推移(全体)

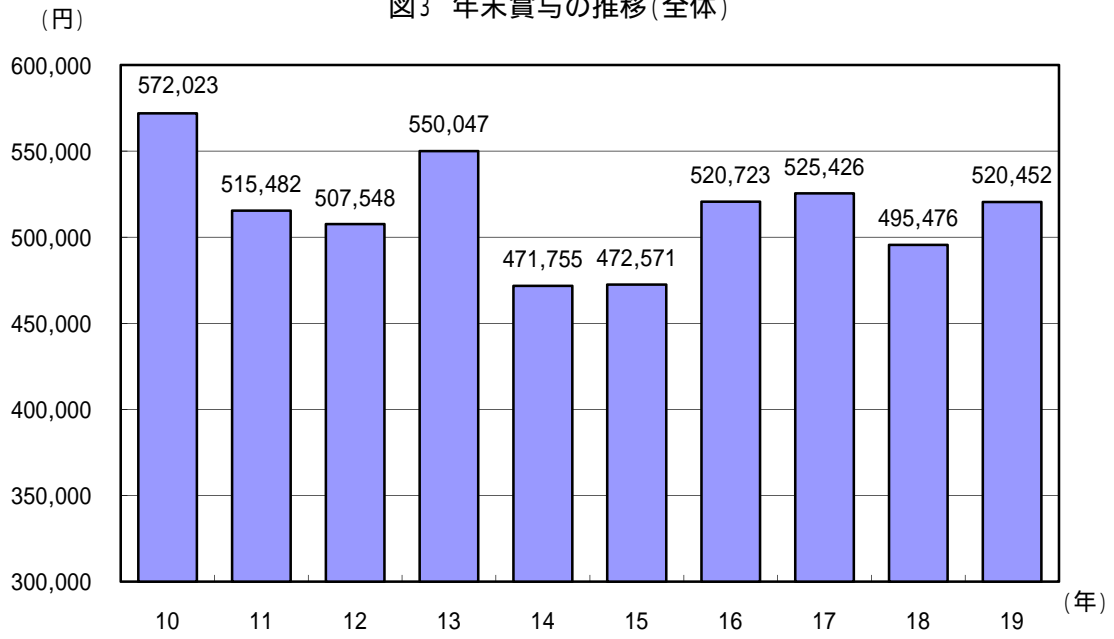
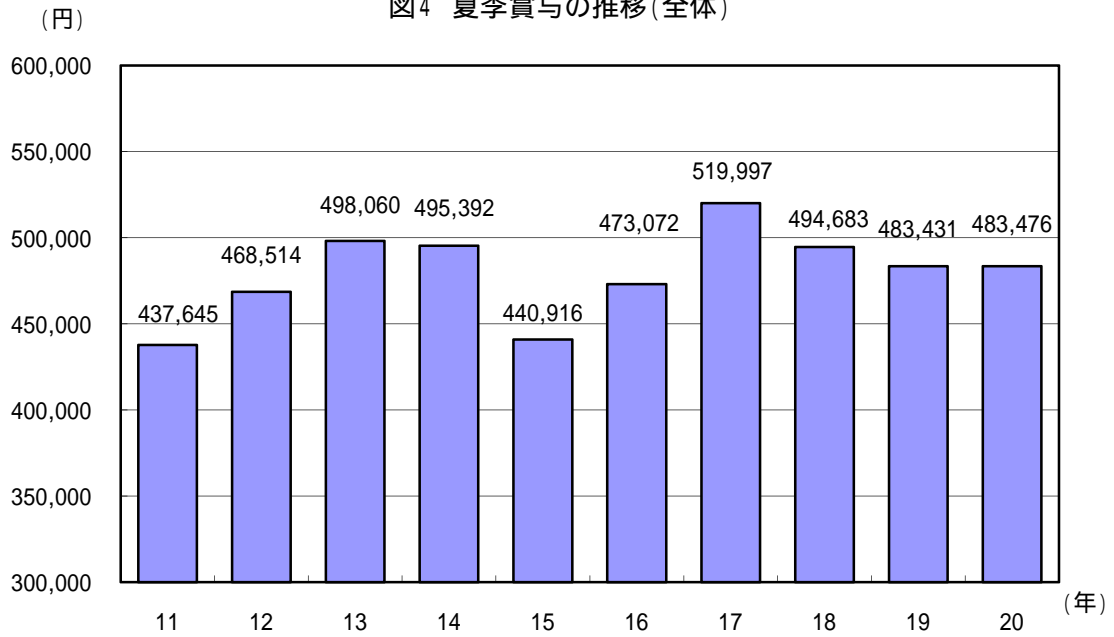


図4 夏季賞与の推移(全体)



4 初任給

高校卒 151,760 円，短大卒 169,664 円，大学卒 190,890 円

平成20年4月における新規学卒者の初任給は、全産業平均で「高校卒」が151,760円（前年146,716円）、「短大卒」が169,664円（同171,927円）、「大学卒」が190,890円（同190,295円）となっている。

前年との比較では、平成20年度は「短大卒」のみが前年を下回っている。

男女別に初任給を見ると、男性は「高校卒」155,999円、「短大卒」170,343円、「大学卒」195,070円、女性は「高校卒」144,818円、「短大卒」169,379円、「大学卒」183,011円となっており、すべてにおいて男性が女性を上回っている。

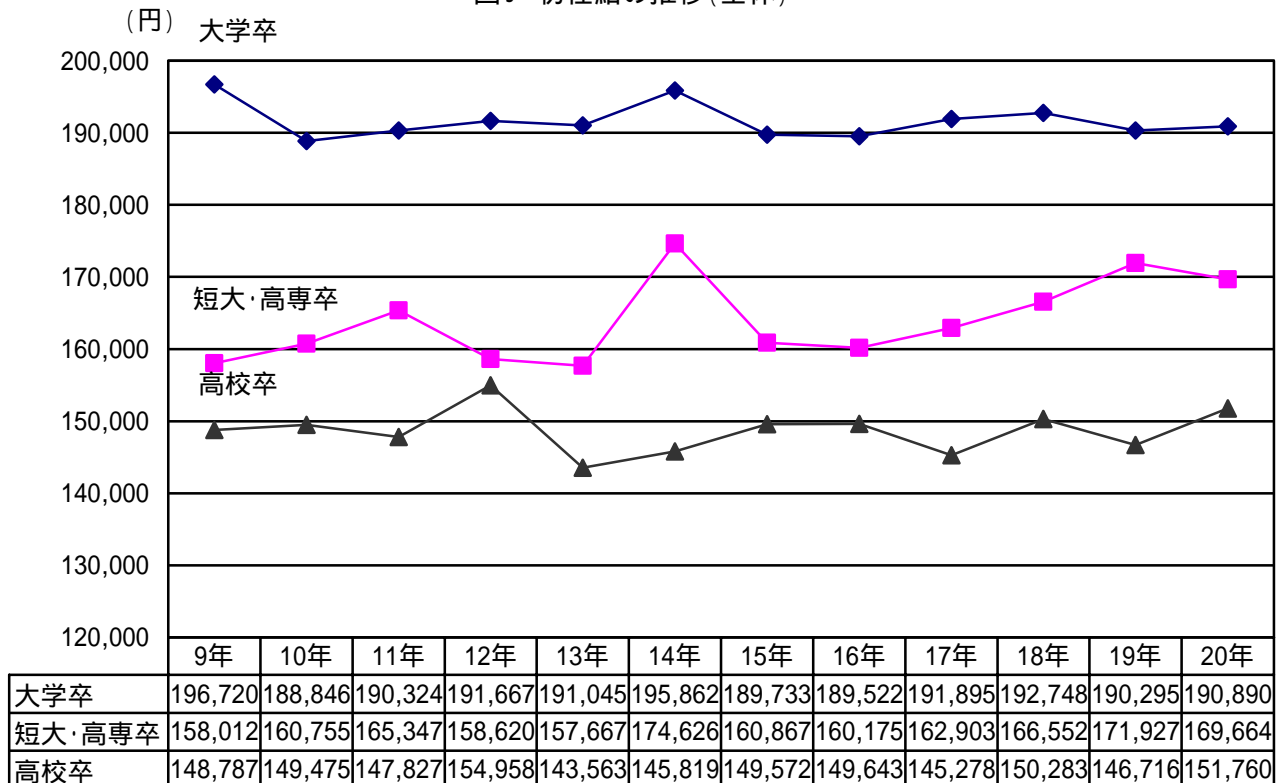
（表6，図5，付表5）

表6 平成20年度新規学卒者の初任給（N=599・労働者割合）

（単位：人，円）

	高校卒		短大卒（高専卒含む）		大学卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	182	151,760	166	169,664	251	190,890
男	113	155,999	49	170,343	164	195,070
女	69	144,818	117	169,379	87	183,011

図5 初任給の推移（全体）



5 嘱託，契約社員の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,677円

「嘱託，契約社員」とは，明確に定義できるものではないが，期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者といえる。

「準社員」，「非常勤」等事業所により呼称は様々であるが，近年，雇用形態が多様化する中で，その割合は増加している。今回の調査でも，全労働者の10.6%を占めている。

「嘱託，契約社員」の1時間あたりの平均賃金は，全体で1,677円（前年1,353円）となっている。男女別では，男性が1,902円（同1,559円），女性が1,440円（同1,106円）となっており，その格差は462円である。

産業別に見ると，平均賃金が高いのは「教育，学習支援業」の4,742円で，次いで「建設業」，「情報通信業」がそれぞれ1,815円，1,530円となっている。逆に低いのは「サービス業」の876円である。

（表7，図6，付表6）

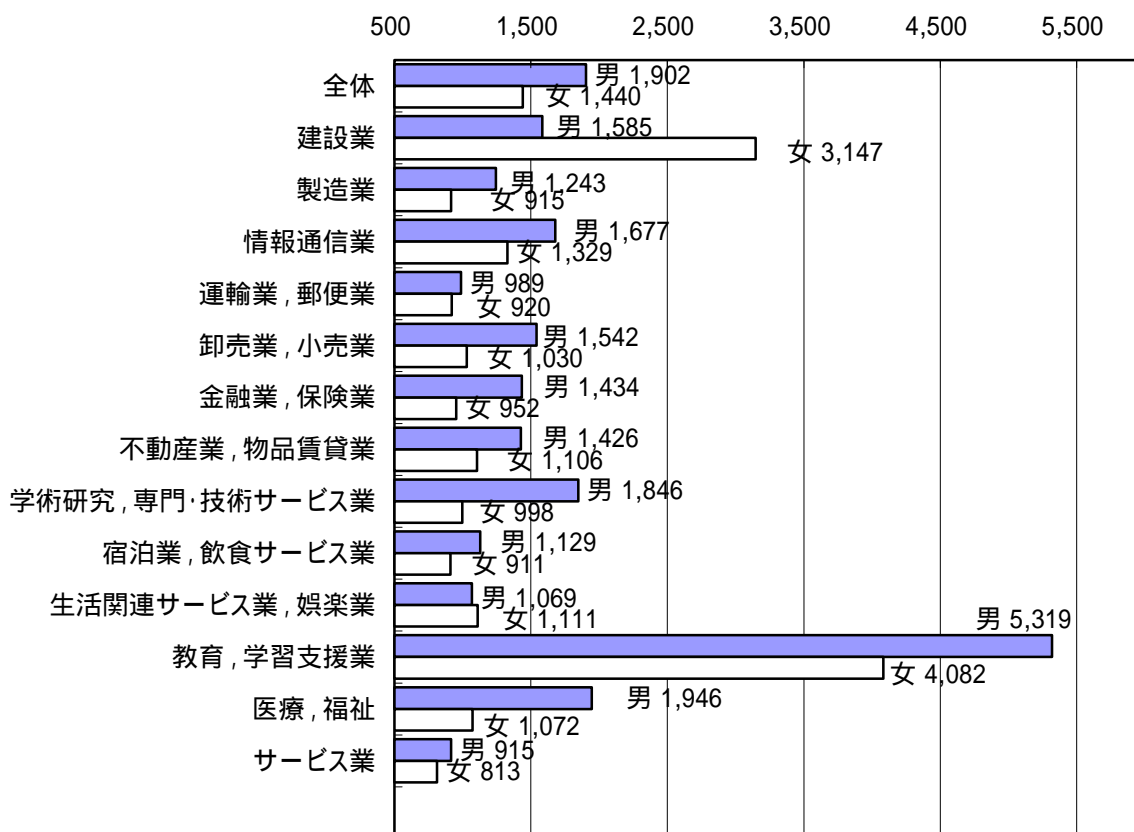
表7 嘱託，契約社員の平均時間給（N = 451，事業所割合）

（単位：%，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	9.8	31.0	20.0	15.3	23.9	1,677
男	6.7	21.8	19.0	18.3	34.1	1,902
女	13.6	42.7	21.1	11.6	11.1	1,440

図6 産業別嘱託，契約社員の平均賃金

（円）



6 パートタイム労働者の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,136円

パートタイム労働者の1時間あたりの平均賃金は、全体で1,136円（前年994円）となっている。男女別では、男性が1,994円（同1,359円），女性が947円（同910円）となっており，その格差は1,047円である。

（図7，図8，付表7）

図7 パートタイム労働者の平均賃金（N = 540・事業所割合）

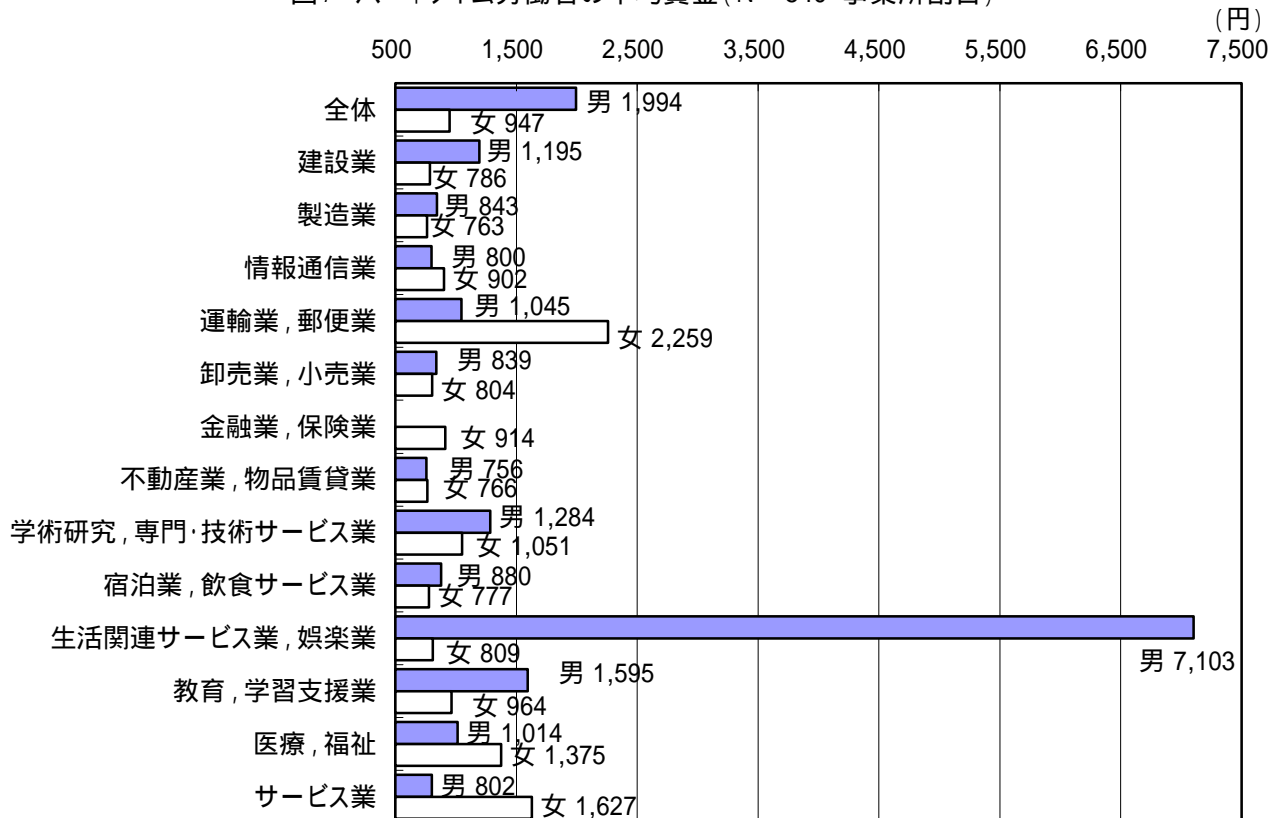
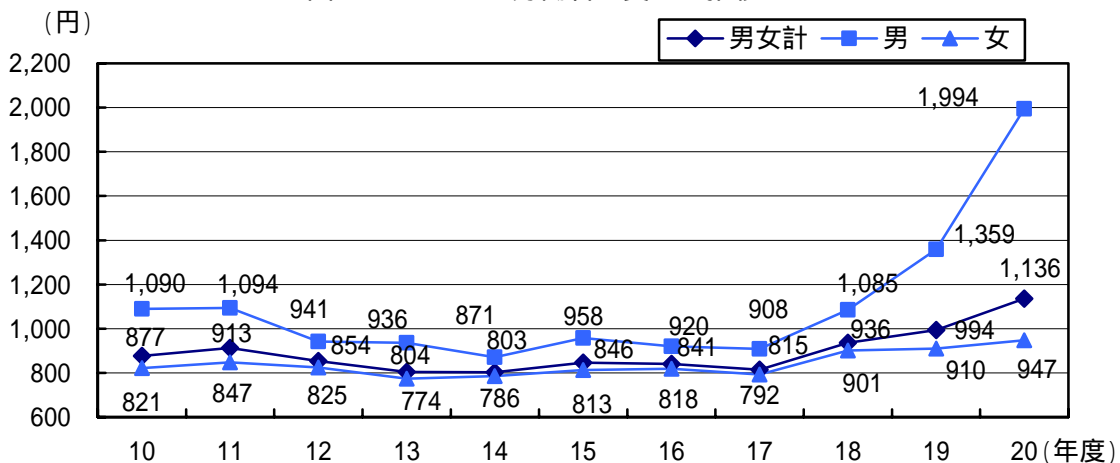


図8 パートタイム労働者の賃金の推移



7 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 94.6% , 年俸制 8.8%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が94.6%（前年96.0%）で最も多かった。次いで、「年俸制」が8.8%（同5.0%）となっている。

産業別の特徴としては、「建設業」で「日給制」を採用している割合が、17.4%と高くなっている。

また、「出来高払制」については、「運輸業，郵便業」が13.5%と高くなっている。

（表8，付表8）

表8 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（N = 777・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		4.5	6.6	94.6	8.8	1.9
産 業 分 類	建 設 業	0.9	17.4	93.6	4.6	0.0
	製 造 業	9.4	9.4	94.5	4.7	0.8
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	93.8	6.3	0.0
	運輸業，郵便業	7.7	11.5	84.6	5.8	13.5
	卸売業，小売業	2.1	1.4	96.5	13.3	0.0
	金融業，保険業	3.2	0.0	87.1	16.1	9.7
	不動産業，物品賃貸業	0.0	7.7	100.0	7.7	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	3.1	3.1	96.9	28.1	3.1
	宿泊業，飲食サービス業	9.5	9.5	90.5	2.4	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	4.5	9.1	95.5	13.6	9.1
	教育，学習支援業	5.6	0.0	100.0	2.8	0.0
	医 療 ， 福 祉	3.3	1.1	95.7	8.7	0.0
	サ ー ビ ス 業	5.2	5.2	100.0	8.6	1.7
	そ の 他	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0
規 模 分 類	10～29人	5.9	11.2	92.1	5.3	3.3
	30～99人	4.7	8.8	93.5	7.6	0.6
	100～299人	2.5	0.8	99.2	10.7	0.8
	300人以上	3.3	0.6	96.7	14.4	1.7

月給制には，日給月給制を含みます。

8 基本給の決定要素

職務遂行能力 70.7% , 年齢 , 勤続年数 53.5%

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては、「職務遂行能力」が 70.7%（前年 70.0%）と最も高く、従来の日本型賃金において重視された「年齢、勤続年数」は 53.5%（同 53.2%）となっている。

最近、導入が広まっている「業績、成果」については、41.0%（同 39.3%）となっている。

産業別の特徴としては、「職務遂行能力」について、「学術研究、専門・技術サービス業」「不動産業、物品賃貸業」がそれぞれ 93.8%、92.3%と高い割合を示している。

また、「年齢、勤続年数」については、「教育、学習支援業」「医療、福祉」で高い割合を示している。

企業規模別の特徴としては、「業績、成果」「学歴」について、企業規模が大きくなるほど高い割合を示している。（表 9、付表 9）

表 9 常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（N = 764・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績、成果	学 歴	年 齢 , 勤続年数
全 体		66.0	70.7	41.0	21.7	53.5
産 業 分 類	建 設 業	69.5	83.8	41.0	14.3	44.8
	製 造 業	63.5	74.6	42.1	14.3	46.0
	情 報 通 信 業	37.5	81.3	56.3	43.8	37.5
	運輸業、郵便業	54.9	47.1	31.4	3.9	43.1
	卸売業、小売業	63.4	72.5	57.0	23.9	57.7
	金融業、保険業	54.8	77.4	61.3	12.9	45.2
	不動産業、物品賃貸業	76.9	92.3	61.5	23.1	38.5
	学術研究、専門・技術サービス業	68.8	93.8	46.9	31.3	62.5
	宿泊業、飲食サービス業	61.9	61.9	28.6	16.7	38.1
	生活関連サービス業、娯楽業	72.7	72.7	27.3	4.5	45.5
	教育、学習支援業	69.4	52.8	33.3	41.7	72.2
	医療、福祉	82.2	64.4	17.8	44.4	71.1
	サービス業	64.3	57.1	39.3	17.9	67.9
そ の 他	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	
規 模 分 類	10～29人	72.5	67.8	29.9	8.1	44.0
	30～99人	70.2	71.4	39.9	22.0	57.1
	100～299人	58.7	73.6	46.3	32.2	62.0
	300人以上	55.9	72.9	57.1	37.3	60.5

9 退職金

退職金制度がある事業所の割合は85.8%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は85.8%である。

業種別では、「教育，学習支援業」のみが100.0%となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が36.2%、「中小企業退職金共済制度（建退共等を含む）」が28.2%、「厚生年金基金」が12.6%「特定退職金制度」が4.9%、「確定拠出年金」が12.2%となっている。

支払準備形態の「その他」では、「税制適格退職年金」が3.7%、「確定給付企業年金」が2.6%などとなっている。

(表10，付表10)

表10 退職金の支払準備形態（N = 780・事業所割合・複数回答）

(単位：%)

		制度なし	制度あり	社内準備	中退共等 (建退共)	厚生年金 基金	特定退職 金制度	確定拠出 年金	その他
全 体		14.2	85.8	36.2	28.2	12.6	4.9	12.2	16.4
産 業 分 類	建 設 業	5.5	94.5	20.2	65.1	25.7	3.7	9.2	11.0
	製 造 業	17.2	82.8	39.8	22.7	8.6	5.5	15.6	13.3
	情 報 通 信 業	18.8	81.3	50.0	6.3	18.8	0.0	18.8	6.3
	運輸業，郵便業	21.6	78.4	29.4	31.4	5.9	3.9	9.8	5.9
	卸売業，小売業	11.7	88.3	46.9	24.8	17.2	6.2	17.2	11.7
	金融業，保険業	3.2	96.8	41.9	3.2	38.7	3.2	22.6	32.3
	不動産業，物品賃貸業	15.4	84.6	46.2	15.4	23.1	0.0	0.0	15.4
	学術研究，専門・技術サービス業	18.8	81.3	34.4	34.4	12.5	6.3	9.4	18.8
	宿泊業，飲食サービス業	40.9	59.1	38.6	18.2	2.3	0.0	4.5	2.3
	生活関連サービス業，娯楽業	31.8	68.2	40.9	4.5	13.6	4.5	9.1	4.5
	教育，学習支援業	0.0	100.0	38.9	19.4	0.0	5.6	5.6	47.2
	医療，福祉	13.0	87.0	21.7	19.6	1.1	7.6	6.5	38.0
	サービス業	8.6	91.4	44.8	32.8	6.9	5.2	15.5	8.6
	そ の 他	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
規 模 分 類	10～29人	23.9	76.1	25.5	44.8	10.8	6.5	4.2	6.5
	30～99人	13.5	86.5	33.5	35.3	11.2	6.5	7.6	17.1
	100～299人	4.9	95.1	45.1	12.3	10.7	2.5	18.9	24.6
	300人以上	4.9	95.1	50.5	4.4	18.1	2.2	25.3	26.9